



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社
コード番号 5110 URL <https://www.srigroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 伸治 TEL 078-265-3000
四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	250,501	17.2	14,784	△8.8	14,178	△9.0	11,754	10.2	43,432	47.9
2021年12月期第1四半期	213,688	12.0	16,202	468.8	15,584	466.1	10,669	-	29,374	-

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2022年12月期第1四半期	44.69	-	5.9
2021年12月期第1四半期	40.57	-	7.6

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	1,168,070	548,950	535,998	45.9	2,038.06
2021年12月期	1,086,169	513,543	501,540	46.2	1,907.03

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期第1四半期	△614	△15,720	21,507	85,770
2021年12月期第1四半期	22,106	△11,808	△3,469	83,891

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	25.00	-	30.00	55.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	20.00	-	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	530,000	20.4	15,000	△50.1	14,000	△51.0	13,000	△36.6	49.43
通期	1,140,000	21.8	42,000	△19.2	39,500	△19.7	29,000	△1.6	110.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期1Q	263,043,057株	2021年12月期	263,043,057株
2022年12月期1Q	48,255株	2021年12月期	47,604株
2022年12月期1Q	262,995,070株	2021年12月期1Q	263,000,671株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	213,688	250,501	17.2
タイヤ事業	180,305	210,866	16.9
スポーツ事業	23,327	29,685	27.3
産業品他事業	10,056	9,950	△1.1
事業利益	16,202	14,784	△8.8
タイヤ事業	13,146	10,454	△20.5
スポーツ事業	2,468	3,980	61.3
産業品他事業	576	338	△41.5
調整額	12	12	—
営業利益	15,584	14,178	△9.0
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	10,669	11,754	10.2

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	106円	116円	10円
1ユーロ当たり	128円	130円	2円

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)の経済環境はウクライナ情勢の影響がみられたほか、新型コロナウイルス感染症の影響により一部で依然として厳しい状況にあり、先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、為替の円安により輸出環境が改善したことに加え、欧米をはじめ多くの市場で回復基調となるなど明るい兆しも見えたものの、半導体不足や国際物流の混乱は改善の兆しが見られず、海上輸送コストや原材料価格の高騰の影響も続いています。

そのような中、当社グループは2025年を目標年度とした中期計画の実現に向けて経営基盤強化を目指す全社プロジェクトを強力に推進するとともに、世界の主要市場に構築した製販拠点の効果の最大化を目指して顧客ニーズに対応した高機能商品を開発、ブランドバリューアップを図るなど、グローバル体制による競争力の強化に取り組みました。

この結果、当社グループの売上収益は250,501百万円(前年同期比17.2%増)、事業利益は14,784百万円(前年同期比8.8%減)、営業利益は14,178百万円(前年同期比9.0%減)となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は11,754百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、210,866百万円(前年同期比16.9%増)、事業利益は10,454百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

国内新車用タイヤは、世界的な半導体不足の影響等により自動車メーカーの生産台数が減少した影響があったことなどにより販売は前年同期を下回りました。

国内市販用タイヤは、夏タイヤでは新商品のグローバルフラッグシップタイヤやプレミアム商品の販売が好調に推移しました。季節に左右されずに安全・安心を提供できる商品として好評を得ているオールシーズンタイヤは年初の都市部の降雪でさらに注目度が上がり販売を伸ばしました。冬タイヤの販売は降雪の影響もあり堅調に推移しました。これらの結果、販売は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、半導体不足影響による自動車メーカーの減産はありましたが、前年同期よりも受注が増加し、販売は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域においては、中国でゼロコロナ政策の影響もあり販売が低調に推移

し、インドネシアでも新型コロナウイルス感染症の影響による活動制限などがあり、販売は前年同期を下回りました。欧州においては、タイヤ需要が回復しておりレース活動などのプロモーション効果もあって、販売は前年同期を上回りました。米州地域においては、北米では海上輸送コスト高騰を考慮し低採算品の販売を縮小したことなどにより販売数量は前年同期を下回りましたが、製品構成を改善することができました。中南米では地産地消の強みを活かし、旺盛な需要に対応して、販売は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益については減益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、29,685百万円(前年同期比27.3%増)、事業利益は3,980百万円(前年同期比61.3%増)となりました。

ゴルフ用品は世界的なゴルフ需要の高まりによる部材不足などはありませんでしたが、ゴルフ場の利用者数増加などもあり、主要各市場を中心に販売を伸ばし売上収益は前年同期を上回りました。

また、テニス用品も同様に、売上収益は前年同期を上回りました。

ウェルネス事業では新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置の影響もあり、回復度合いは緩やかではありましたが売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益についても増益となりました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、9,950百万円(前年同期比1.1%減)、事業利益は338百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

医療用ゴム製品やOA機器用精密ゴム部品、インフラ系商材で前年同期より受注が増加しましたが、国内の使い切り手袋で前年同期より販売が下回りました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前年同期を下回り、事業利益についても減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,086,169	1,168,070	81,901
資本合計	513,543	548,950	35,407
親会社の所有者に 帰属する持分	501,540	535,998	34,458
親会社所有者帰属 持分比率(%)	46.2	45.9	△0.3
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,907円03銭	2,038円06銭	131円03銭

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

資産合計は、季節要因による営業債権及びその他の債権の減少があったものの、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて81,901百万円増加し、1,168,070百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて46,494百万円増加し、619,120百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の資本合計は548,950百万円と、前連結会計年度末に比べて35,407百万円増加し、うち親会社の所有者に帰属する持分は535,998百万円、非支配持分は12,952百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は45.9%、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,038円06銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、為替の円安影響や販売価格の見直しなどにより売上収益は前回発表予想を上回る見込みとなったものの、原材料価格上昇や海上輸送コストの負担増などの影響が大きく、事業利益は通期では前回発表と変更なしとなったため、第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を次のとおり修正することといたしました。

第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前年同期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	530,000	500,000	30,000	6.0	440,082
タイヤ事業	451,500	423,000	28,500	6.7	369,289
スポーツ事業	59,000	57,500	1,500	2.6	51,439
産業品他事業	19,500	19,500	—	—	19,354
事業利益	15,000	12,000	3,000	25.0	30,088
タイヤ事業	8,500	6,000	2,500	41.7	23,477
スポーツ事業	6,000	5,000	1,000	20.0	5,518
産業品他事業	500	1,000	△500	△50.0	1,069
調整額	—	—	—	—	24
営業利益	14,000	10,500	3,500	33.3	28,576
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	13,000	6,000	7,000	116.7	20,501

為替レートの前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前年同期実績
1米ドル当たり	121円	114円	7円	108円
1ユーロ当たり	134円	129円	5円	130円

通期(2022年1月1日～2022年12月31日)

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	1,140,000	1,050,000	90,000	8.6	936,039
タイヤ事業	991,500	903,500	88,000	9.7	795,045
スポーツ事業	107,500	105,500	2,000	1.9	101,429
産業品他事業	41,000	41,000	—	—	39,565
事業利益	42,000	42,000	—	—	51,975
タイヤ事業	32,000	32,500	△500	△1.5	41,398
スポーツ事業	8,000	7,000	1,000	14.3	8,604
産業品他事業	2,000	2,500	△500	△20.0	1,945
調整額	—	—	—	—	28
営業利益	39,500	39,500	—	—	49,169
親会社の所有者に 帰属する当期利益	29,000	24,500	4,500	18.4	29,470

為替レート的前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	124円	114円	10円	110円
1ユーロ当たり	135円	129円	6円	130円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	75,093	85,770
営業債権及びその他の債権	197,320	197,146
その他の金融資産	2,096	4,405
棚卸資産	218,019	268,641
その他の流動資産	40,553	42,924
流動資産合計	533,081	598,886
非流動資産		
有形固定資産	389,795	402,010
のれん	26,287	27,243
無形資産	42,794	43,642
持分法で会計処理されている投資	4,430	4,423
その他の金融資産	36,889	37,709
退職給付に係る資産	41,458	41,834
繰延税金資産	10,641	11,414
その他の非流動資産	794	909
非流動資産合計	553,088	569,184
資産合計	1,086,169	1,168,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	68,143	101,815
営業債務及びその他の債務	160,902	160,477
その他の金融負債	12,100	13,178
未払法人所得税	6,301	7,979
引当金	1,604	1,336
その他の流動負債	47,535	52,638
流動負債合計	296,585	337,423
非流動負債		
社債及び借入金	170,502	171,224
その他の金融負債	46,919	47,023
退職給付に係る負債	23,417	24,101
引当金	1,818	1,600
繰延税金負債	12,093	15,444
その他の非流動負債	21,292	22,305
非流動負債合計	276,041	281,697
負債合計	572,626	619,120
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	39,715	39,703
利益剰余金	481,455	485,323
自己株式	△85	△85
その他の資本の構成要素	△62,203	△31,601
親会社の所有者に帰属する持分合計	501,540	535,998
非支配持分	12,003	12,952
資本合計	513,543	548,950
負債及び資本合計	1,086,169	1,168,070

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	213,688	250,501
売上原価	△147,543	△180,958
売上総利益	66,145	69,543
販売費及び一般管理費	△49,943	△54,759
事業利益	16,202	14,784
その他の収益	460	665
その他の費用	△1,078	△1,271
営業利益	15,584	14,178
金融収益	1,850	4,988
金融費用	△816	△740
持分法による投資損失	△37	△5
税引前四半期利益	16,581	18,421
法人所得税費用	△5,397	△6,143
四半期利益	11,184	12,278
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,669	11,754
非支配持分	515	524
四半期利益	11,184	12,278
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.57	44.69

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	11,184	12,278
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,634	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	38	39
在外営業活動体の換算差額	16,518	31,107
税引後その他の包括利益	18,190	31,154
四半期包括利益	29,374	43,432
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	28,511	42,360
非支配持分	863	1,072
四半期包括利益	29,374	43,432

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日時点の残高	42,658	39,486	461,720	△77	△99,270	△241
四半期利益			10,669			
その他の包括利益					16,170	38
四半期包括利益合計	—	—	10,669	—	16,170	38
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分						
配当金			△9,205			
連結子会社の増資による持分の増減						
利益剰余金への振替			1			△1
資本剰余金への振替						
その他						
所有者との取引額合計	—	—	△9,204	△2	—	△1
2021年3月31日時点の残高	42,658	39,486	463,185	△79	△83,100	△204

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2021年1月1日時点の残高	10,467	—	△89,044	454,743	12,354	467,097
四半期利益			—	10,669	515	11,184
その他の包括利益	1,634		17,842	17,842	348	18,190
四半期包括利益合計	1,634	—	17,842	28,511	863	29,374
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	—		—
配当金			—	△9,205	△12	△9,217
連結子会社の増資による持分の増減			—	—	1,325	1,325
利益剰余金への振替			△1	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他			—	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△1	△9,207	1,313	△7,894
2021年3月31日時点の残高	12,101	—	△71,203	474,047	14,530	488,577

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日時点の残高	42,658	39,715	481,455	△85	△74,238	△126
四半期利益			11,754			
その他の包括利益					30,559	39
四半期包括利益合計	—	—	11,754	—	30,559	39
自己株式の取得				△0		
自己株式の処分		△0		0		
配当金			△7,890			
連結子会社の増資による持分の増減						
利益剰余金への振替			4			
資本剰余金への振替		0	△0			
その他		△12				
所有者との取引額合計	—	△12	△7,886	△0	—	—
2022年3月31日時点の残高	42,658	39,703	485,323	△85	△43,679	△87

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日時点の残高	12,161	—	△62,203	501,540	12,003	513,543
四半期利益			—	11,754	524	12,278
その他の包括利益	8		30,606	30,606	548	31,154
四半期包括利益合計	8	—	30,606	42,360	1,072	43,432
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△7,890	△123	△8,013
連結子会社の増資による持分の増減			—	—		—
利益剰余金への振替	△4		△4	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他			—	△12		△12
所有者との取引額合計	△4	—	△4	△7,902	△123	△8,025
2022年3月31日時点の残高	12,165	—	△31,601	535,998	12,952	548,950

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,581	18,421
減価償却費及び償却費	16,801	17,402
受取利息及び受取配当金	△275	△492
支払利息	816	739
持分法による投資損益 (△は益)	37	5
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,275	△40,595
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	13,005	8,523
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△7,014	47
その他	4,379	84
小計	27,055	4,134
利息の受取額	199	447
配当金の受取額	78	30
利息の支払額	△645	△640
法人所得税の支払額	△4,581	△4,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,106	△614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,884	△14,533
有形固定資産の売却による収入	72	42
無形資産の取得による支出	△1,048	△1,537
事業譲受による支出	—	△87
その他	52	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,808	△15,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,873	32,373
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△2,709	—
リース負債の返済による支出	△2,971	△3,046
非支配持分からの払込による収入	1,325	—
配当金の支払額	△8,973	△7,696
非支配持分への配当金の支払額	△12	△123
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△0
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,469	21,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,859	5,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,688	10,677
現金及び現金同等物の期首残高	74,203	75,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,891	85,770

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等） ゴルフトーナメント運営 ゴルフスクール・テニススクール運営 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	180,305	23,327	10,056	213,688	—	213,688
セグメント間売上収益	175	36	266	477	△477	—
合計	180,480	23,363	10,322	214,165	△477	213,688
セグメント利益 (事業利益) (注1)	13,146	2,468	576	16,190	12	16,202
その他の収益及び費用						△618
営業利益						15,584

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	210,866	29,685	9,950	250,501	—	250,501
セグメント間売上収益	332	34	307	673	△673	—
合計	211,198	29,719	10,257	251,174	△673	250,501
セグメント利益 (事業利益) (注1)	10,454	3,980	338	14,772	12	14,784
その他の収益及び費用						△606
営業利益						14,178

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。